

令和2年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	介護保険災害臨時特例補助金			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 増田 直樹			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律			関係する計画、通知等	介護保険災害臨時特例補助金交付要綱				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原発事故により設定された帰還困難区域等の介護保険の被保険者について、保険者である市町村(特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。)が行う第一号保険料の減免や利用者負担の免除等の措置等に対して補助することにより、介護保険事業運営の安定化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	東京電力福島第一原発事故により設定された帰還困難区域等の介護保険の被保険者について、保険者である市町村(特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。)が行う第一号保険料の減免や利用者負担を減免した場合に、当該減免額に対して財政支援を行う。(補助率:4/10)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	3,869	4,183	3,230	2,170	1,093		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	3,869	4,183	3,230	2,170	1,093			
	執行額	3,672	4,093	3,028	-	-			
	執行率(%)	95%	98%	94%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	98%	94%	-	-				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	介護保険災害臨時特例補助金	2,170	1,093	補助額を免除総額の4/10から2/10に変更することに伴う減。					
	計	2,170	1,093						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29~令和元年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			東日本大震災により被災した介護保険の被保険者について、保険者である市町村が行う第一号保険料の減免や利用者負担の免除等の措置等に対して補助することにより、介護保険事業運営の安定化を図る。当該補助金を交付した保険者(市町村)は、29年度249保険者、30年度265保険者、元年度280保険者である。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度
	第一号保険料の減免措置及び利用者負担額の免除措置を実施した保険者数を記載	第一号保険料減免措置及び利用者負担額の免除措置実施保険者数	実績	保険者	249	265	280	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
第一号保険料減免措置の対象となった人数	活動実績	人		42,801	43,336	43,491	-		
	当初見込み	-		39,686	39,495	41,007	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	人							
利用者負担額免除措置の対象となった人数	活動実績	人		8,033	8,642	8,290	-		
	当初見込み	-		7,263	7,224	7,500	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	単位当たりコスト							56,471	63,399
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	計算式	X:「執行額」 Y:「対象人数」					/	2,417(百万円)/42,801	2,417(百万円)/43,336
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	計算式	X:「執行額」 Y:「対象人数」					/	1,181(百万円)/8,033	1,201(百万円)/8,642
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本目標XI 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること							
	施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(施策目標XI-1-4)							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値	-		-	-	-	-	-
		目標値	-		-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
被災地における被保険者に対して介護保険サービスに係る利用者負担額等の軽減を支援することにより、被災地の被保険者が必要な介護サービスを利用しながら安心して生活を送ることができ、要介護高齢者等の自立の推進が図られる。									
新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-
		目標値	-		-	-	-	-	-
達成度	%		-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価		評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○		被災した保険者の保険料、利用者負担の減免等の措置に補助を出し、介護保険事業運営の安定化を図ることは、被災地・被災者のニーズに沿ったものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		被災した被保険者を財政支援するものであり、国費で対応する必要がある。					
事業の効	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○		被災した被保険者を財政支援するものであり、極めて優先度の高いものである。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
受益者との負担関係は妥当であるか。	○		上位所得者については対象から除外する取組を行っており、負担関係は妥当である。						
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○		被災した介護保険の被保険者が、東日本大震災で著しい損害を受け負担能力が低下したこと等により、必要な介護サービスが受けられないという事態を回避するための施策であり、妥当である。						

効率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	保険者が被災被保険者の第一号保険料や利用者負担を減免等した際に発生する緊急の財政需要に対して、全額国費で対応するものであり、未曾有の大震災への対応として真に必要なものに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	対象者数について、概ね見込に見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<ul style="list-style-type: none"> ・災害臨時特例補助金(介護2号保険料分)…【保険局】医療保険者が徴収する第2号保険料について、国保保険者(市町村)が免除を講じた場合に、市町村に対して財政支援を行っている。 ・介護保険災害臨時特例補助金…【老健局】保険者(市町村)が行う第1号保険料の減免や利用者負担の免除等の措置を講じた場合に市町村に対して、財政支援を行っている。 それぞれ性質が違っており、役割分担を適切に行っている。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	復興庁	0077	災害臨時特例補助金(介護2号保険料)				
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災により被災した介護保険の被保険者について、保険者である市町村(特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。)が行う第一号保険料の減免や利用者負担の免除の措置に対して補助することにより、介護保険事業運営の安定化を図るための経費としては概ね妥当なものである。					
	改善の方向性	平成26年10月以降より旧緊急時避難準備区域等での上位所得者の保険料及び利用料について免除対象から除外する見直しを行っており、また、平成27年10月以降より旧避難指示解除準備区域等での上位所得者の保険料及び利用料について免除対象から除外する見直しを行ったところであるが、引き続き被災地の現状を踏まえ、効果的かつ効率的な執行に努めてまいりたい。					
外部有識者の所見							
引き続き、効果的、効率的な執行に努めること。本事業に対する地元のニーズを把握し、発災直後からの変化を踏まえ、終期について検討すること。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	介護保険事業運営の安定化を図るために必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。終期については、原発避難者の帰還状況等を踏まえ、検討していきたい。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	36	平成25年度	054
平成26年度	080	平成27年度	0082	平成28年度	0095	平成29年度	0077
平成30年度	0075						
平成31年度	復興庁 (0078)						

